



2022年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社ロコンド
 コード番号 3558 URL <https://www.locondo.co.jp/ir>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 裕輔

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部ディレクター

(氏名) 田村 淳

TEL 03-5465-8022

四半期報告書提出予定日 2022年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の業績(2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	7,277		710		713		540	
2021年2月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	47.74	46.24
2021年2月期第3四半期		

(注) 当社は、2021年2月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、2022年2月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2021年2月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(参考) 前第3四半期連結累計期間売上高7,512百万円 営業利益1,135百万円 経常利益1,140百万円 親会社株主に帰属する四半期純利益836百万円 1株当たり四半期純利益73円75銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益70円84銭

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第3四半期	7,260	4,657	64.1	412.93
2021年2月期	7,016	4,370	62.2	384.18

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 4,654百万円 2021年2月期 4,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		0.00		10.00	10.00
2022年2月期		0.00			
2022年2月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,700	5.6	850	40.9	820	43.4	600	53.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	11,487,360 株	2021年2月期	11,482,760 株
期末自己株式数	2022年2月期3Q	215,534 株	2021年2月期	115,534 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	11,324,997 株	2021年2月期3Q	11,342,230 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日において判断したものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

	当第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)		対前年 増減率	(参考情報)	(単位:千円)
				前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	
商品取扱高	15,580,104	(100.0%)	—	14,943,495	(100.0%)
売上高(注)3	7,277,131	(46.7%)	—	7,512,543	(50.3%)
売上総利益	5,894,397	(37.8%)	—	5,759,004	(38.5%)
EBITDA(注)1、2	816,942	(5.2%)	—	1,210,059	(8.1%)
営業利益	710,257	(4.6%)	—	1,135,320	(7.6%)
経常利益	713,064	(4.6%)	—	1,140,744	(7.6%)
四半期純利益	540,600	(3.5%)	—	836,540	(5.6%)
ECモール事業					
出荷件数(件)	1,669,242		—	1,571,070	
平均出荷単価(円)	9,033		—	9,356	
平均商品単価(円)	5,004		—	5,382	

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれんの償却額

2. 当社では、2020年2月期よりののれんの償却が発生しておりますが、今後とも事業の成長加速のためM&Aを積極的に検討していく方針であり、のれんの償却が増加する可能性があります。この点を考慮し、EBITDAを参考指標として開示しております。
3. ECモール事業の受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォーム事業についてはサービスの手数料を売上高として計上しております。
4. ()内は商品取扱高に対する割合を記載しております。
5. ECモール事業の出荷件数、平均出荷単価、平均商品単価については返品前のものを記載しております。

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という。)の影響により、依然として厳しい状況が続いております。今後の先行きについては、感染症の拡大防止策等により持ち直しの動きも期待されますが、新たな変異株の感染増加など、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下においても当社は事業の成長を止める事のないよう、ECモール事業、プラットフォーム事業、ブランド事業(数字上は主にECモール事業に含まれる)という相互補完的な3つの事業を運営し、競合優位性の強化に努めております。

「自宅で試着、気軽に返品」の靴とファッションの通販サイト、「LOCOND0.jp」を軸とするECモール事業においては、TVCMの開始による認知度向上、継続的な「LOCOND0.jp」の改善によるユーザー満足度の向上を図って参りました。また、自社公式EC支援(BOEM)、倉庫受託(e-3PL)、店舗の欠品及び品揃え補強(LOCOCHOC)等のサービスを提供するプラットフォーム事業につきましても、サービスの強化及び導入社数の増強を図っております。

これらの結果、度重なる外出自粛によって当社が主力とする靴の需要自体は大きく減少し、その回復も未だ限定的ではありますが、ECモール事業においては「SPORTS WEB SHOPPERS」の吸収合併や、店舗からECへのシフト需要を取り込むとともに、自社公式EC支援（BOEM）においても既存ブランドの伸張および新規ブランドの導入が順調に進み、商品取扱高は15,580,104千円（前第3四半期連結累計期間は14,943,495千円）となりました。売上高につきましてはYouTuberヒカルのReZARD等の販売価格を売上計上するD2Cブランド商品の売上構成割合が低下したため、7,277,131千円（前第3四半期連結累計期間は7,512,543千円）となりました。

費用面につきましては、前第3四半期累計期間に発生した倉庫移転関連費用はなくなりましたが、2021年5月より第2倉庫の一部が稼働したことにより家賃負担は増加したため、販売費及び一般管理費は5,184,140千円となり、EBITDAは816,942千円（前第3四半期連結累計期間は1,210,059千円）、営業利益は710,257千円（前第3四半期連結累計期間は1,135,320千円）、経常利益は713,064千円（前第3四半期連結累計期間は1,140,744千円）、四半期純利益は540,600千円（前第3四半期連結累計期間は836,540千円）となりました。

各事業別の業績は以下のとおりであります。

事業別	当第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)			
	商品取扱高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ECモール事業	12,347,204	79.3	5,780,736	79.4
うち、自社モール	10,563,570	67.8	—	—
うち、他社モール	1,783,634	11.5	—	—
プラットフォーム事業	2,949,747	18.9	1,213,243	16.7
その他事業（店舗・卸等）	283,151	1.8	283,151	3.9
合計	15,580,104	100.0	7,277,131	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社の事業セグメントは、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、セグメント別の販売実績の記載はしておりません。
 3. 「自社モール」とは、「LOCONDO.jp」「FASHIONWALKER」「SPORTS WEB SHOPPERS」の取扱高等になります。
 4. 「他社モール」とは、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」など他社モールにて展開する取扱高等になります。
 5. ECモール事業の受託型に係る売上高については、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。
 6. ECモール事業の商品取扱高に占める受託型の取扱高は、下記のとおりです。なお、「自社モール」と「他社モール」別に受託型を把握する事が困難であるため、それぞれの売上高は記載しておりません。

	当第3四半期累計期間
受託型商品取扱高比率	84.0%

7. 各事業別の状況は以下の通りです。なお、前第3四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、各事業別の状況の前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

① ECモール事業

ECモール事業につきましては、複数ブランドをロコンドグループの屋号でもって、通販サイト経由で販売する事業で、販売在庫の中には受託型と買取型の2種類があります。ReZARD等のD2Cブランドは買取型に当たります。商品取扱高は商品の販売価格を基に記載しておりますが、売上高は買取型については商品の販売価格を計上し、受託型については販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。「LOCONDO.jp」、「FASHIONWALKER」、「SPORTS WEB SHOPPERS」の運営、「楽天市場」、「Yahoo!ショッピング」など他社モールへの出店を行っており、当第3四半期累計期間においては出荷件数は167万件、出店ブランド数は3,969と順調に増加しました。その結果、商品取扱高は12,347,204千円、売上高は5,780,736千円となりました。

② プラットフォーム事業

プラットフォーム事業につきましては、ブランドの自社公式EC支援（BOEM）、倉庫受託（e-3PL）、店舗の欠品及び品揃え補強（LOCOCHOC）の運営等を行っております。「BOEM」における支援ブランド数は当第3四半期会計期間末時点で33ブランドとなりました。これにより、当第3四半期累計期間の商品取扱高は2,949,747千円、売上高は1,213,243千円となりました。

なお、倉庫受託（e-3PL）に関しては、ユーザーへの販売を伴わない商品補充等の出荷も含まれるため、その出荷額は商品取扱高には含めておりません。

③ その他事業（店舗・卸等）

店舗・卸事業につきましては、主にロコンドの買取在庫を活用し、リアル店舗や小売店への販売を行っております。当該事業の当第3四半期累計期間の商品取扱高は283,151千円、売上高は283,151千円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて9,666千円増加し、5,495,309千円となりました。これは主に、現金及び預金が61,385千円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて234,782千円増加し、1,765,233千円となりました。これは主に、本社の増設及び第2倉庫の稼働に伴い有形固定資産が171,043千円、株式会社フェアプレイの株式取得に係るのれん等により無形固定資産が184,871千円増加した一方で、投資有価証券の売却等により投資その他の資産が121,133千円減少したことによるものであります。

③ 負債合計

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて42,937千円減少し、2,602,786千円となりました。これは主に、受託販売預り金が223,006千円、未払金が205,917千円増加した一方で、未払法人税等が338,543千円減少したことによるものであります。

④ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて287,385千円増加し、4,657,757千円となりました。これは主に、自己株式が142,611千円取得により増加した一方で、配当金の支払113,672千円、四半期純利益540,600千円の計上により利益剰余金が426,929千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年2月期第1四半期決算より非連結決算に移行いたしました。なお、2022年2月期の通期の業績予想につきましては、2022年1月14日に公表いたしました業績予想に修正いたしました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,823,777	2,885,163
売掛金	923,318	932,415
電子記録債権	152,061	146,447
商品	1,264,452	1,224,495
貯蔵品	30,761	36,191
その他	291,270	270,596
流動資産合計	5,485,643	5,495,309
固定資産		
有形固定資産	240,581	411,625
無形固定資産	239,940	424,812
投資その他の資産		
関係会社株式	1,000	1,000
繰延税金資産	243,117	211,736
その他	805,811	716,058
投資その他の資産合計	1,049,929	928,795
固定資産合計	1,530,451	1,765,233
資産合計	7,016,095	7,260,543
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,986	75,277
受託販売預り金	833,465	1,056,472
未払金	879,527	1,085,445
未払法人税等	338,543	—
ポイント引当金	26,263	36,877
その他	453,336	347,555
流動負債合計	2,638,123	2,601,628
固定負債		
その他	7,600	1,158
固定負債合計	7,600	1,158
負債合計	2,645,723	2,602,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,657	1,337,258
資本剰余金	2,125,745	2,127,345
利益剰余金	1,003,157	1,430,086
自己株式	△97,551	△240,162
株主資本合計	4,367,009	4,654,527
新株予約権	3,361	3,230
純資産合計	4,370,371	4,657,757
負債純資産合計	7,016,095	7,260,543

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	7,277,131
売上原価	1,382,733
売上総利益	5,894,397
販売費及び一般管理費	5,184,140
営業利益	710,257
営業外収益	
物品売却益	1,361
為替差益	1,477
その他	287
営業外収益合計	3,126
営業外費用	
その他	319
営業外費用合計	319
経常利益	713,064
特別損失	
固定資産除却損	7,473
投資有価証券売却損	775
特別損失合計	8,248
税引前四半期純利益	704,816
法人税、住民税及び事業税	132,835
法人税等調整額	31,380
法人税等合計	164,215
四半期純利益	540,600

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年4月14日 取締役会	普通株式	113,672千円	利益剰余金	10円	2021年2月28日	2021年5月13日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。